



国際デザインワークショップのグループ

教員特別研究（先進的研究）成果報告書 | 配分研究費：1,626千円（平成28年度～平成30年度）

国際デザインワークショップマネジメントの研究

目的・概要

大学におけるグローバル人材教育は、日本の国際競争力強化のためにはや必須の取り組み事項となり、産業と結びつきの深いデザイン系大学においても国際デザインワークショップに力を注ぐ大学が増えている。しかし、その実態は単なる文化体験であったり一度きりで終わってしまったりするものもあり、文部科学省の求める「学生のグローバル対応力育成」に成果が結びついていないものもある。その原因として、体制の不備やマネジメント人材の不足、学生の進路とワークショップ内容の不一致、コミュニケーション言語など様々な問題が推察される。既往研究の中には、このような問題点について指摘しているものもあるが、その解決方法については触れられてはいない。

そこで本研究では、デザイン教育の国際化を図るため、各デザイン系大学で取り組まれている国際デザインワークショップの事例を収集し、得られる成果の違い、問題点、その解決方法などを分析することにより、効果的なマネジメント手法の構築を目指した。

期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

研究担当者

デザイン学部	デザイン学科	教授	高山靖子（研究代表者）
文化政策学部	国際文化学科	准教授	Edward Sarich
デザイン学部	デザイン学科	教授	服部守悦

スケジュール

平成28年4月～8月	学内予算を中心に国際デザインWSを行っている大学（1校）とスーパーグローバル人材育成事業採択校（2校）聞き取り調査
平成28年8月～平成29年3月	国際デザインワークショップ実践（アンケート調査） CAMTESOL 2018にて発表（2月）
平成29年4月～9月	国際デザインワークショップ実践（アンケート調査）
平成29年10月～平成30年3月	芸術工学会にて研究発表（10月） 学内予算を中心に国際デザインWSを行っている大学を中心（6校）に、スーパーグローバル人材育成事業採択校（2校）を加え、聞き取り調査。 Language Education in Asiaにて研究発表（2月）
平成30年4月～9月	国際デザインワークショップ実践（参加者へのアンケート調査） 芸術工学会にて研究発表（10月）
平成30年10月～平成31年3月	スーパーグローバル人材育成事業助成を受けている大学（2校）への追加聞き取り調査

研究成果

本研究では、国際デザインワークショップを行っている日本国内の各大学に対して、資金・担当教員・プログラムマネジメント・ネットワークづくり・教育効果・地域への波及効果などについて聞き取り調査を実施したが、スーパーグローバル人材育成事業採択校である京都工芸繊維大学、グローバル人材育成推進事業採択校である武蔵野美術大学への聞き取り調査では、大きな予算を必要とする事業より、大学や教員が独自に行い継続してきた国際デザインワークショップのマネジメントの方が、多くの大学、特に本学のような規模の小さい大学においても汎用性が高いことがわかった。このことから、研究計画を微修正し、独自予算で国際デザインワークショップを行っている大学や、グローバル人材育成推進事業採択校であっても事業採択前から継続しているワークショップを中心に聞き取り調査を行った結果、関係維持のためのネットワークづくりの重要性、予算確保の方法とそのバックアップ体制、予算が取れなかった場合の代替協力の重要性、ワークショップ前後のフォローアップ学習、ワークショップ後もさらなる展開に繋がる企画、協力者への利益還元、ワークショップの記録と発信の重要性が確認できた。最終年度には、これをもとに第5回目となる本学とイズミル経済大学（トルコ）との国際デザインワークショップを企画・実行し、大学間の関係強化、協力企業や自治体との情報共有と利益共有、予算のバックアップ、今後の展開に繋がる企画に対して成果を得ることができた。さらに、このような成功のもうひとつの要因としてパートナー大学間における相互の利他的マネジメントに着目し、芸術工学会にてこれを発表した。

その後研究成果を精査する中、上記に挙げた関係性の拡大ともなう教育効果向上に対する課題が浮上したため、この課題を国際会議2019DRS_Learn x Design (2019年7月)においてトラック（セッション）テーマとして提議し採用された。また、同国際会議のパネルディスカッションにも登壇し、世界各国のデザイン教育関係者との議論に繋げることができた。



2019DRS_Learn x Designパネル

今後の研究成果の還元方法

本学で行う国際デザインワークショップにおいて、この成果で得られた効果的手法を組み込み実行する。また、本研究と同様の事例を持つ国外研究者との共同研究をすすめ、この調査フレーム作成のために本研究の成果を基盤として活用する。